

台湾における中学校教員の力量形成に関する研究

— 台中市の教員の専門的能力の分析 —

広島大学大学院 謝 嫣 文

ABSTRACT

A Study on the Professional Development of Junior High School Teachers in Taiwan:
An Analysis of Taichu City's Teacher Competencies

Yen-Wen HSIEH

Graduate Student, Hiroshima University

In Taiwan, rapid change of the society has been observed in recent years. Negative effect of this change on the development of the young people cannot be neglected since many problems such as school violence, bullying, refusal to go to school, crimes, suicide are continually increasing, especially at the junior high school level.

Teachers are criticized for being incompetent to handle students properly. In-service training is pointed out to be important to increase competencies of teachers, but the current situation of professional abilities of teachers are not clear in Taiwan since no such attempt has been made so far to clarify them. Without knowing the abilities of teachers, any effective programs for professional development cannot be organized.

For this reason, this study attempted to identify the professional abilities of junior high school teachers in Taiwan as well as to identify their needs for in-service training.

Questionnaires were sent to junior high school teachers in Taichu that asked to evaluate their professional abilities by themselves and to indicate the fields that they want to receive in-service training.

The result of the study revealed the following regarding the ability:

1. Teachers' professional competencies are related to the number of years of teaching.
2. Most teachers evaluated their competencies high in the areas of value, manner and belief of teaching and instruction.

1. 問題の所在と研究の目的

近年、台湾においても社会が急激に変化しており、青少年の成長発達にさまざまな影響を及ぼしている。不本意入学、校内暴力、非行、いじめ、登校拒否、怠業、退学、犯罪、自殺、家庭内暴力、落ちこぼれといった病理現象が顕著になってきているが、特に、中学生の問題が深刻であ

る。立法院の統計によると、1998年度には、学校事件の中でも暴力・犯罪・不正行為に関するものは1,116件あって、2,575人が関係していたが、その内、中学生が関係したものは実に601件もあり、関係者は1,485人に達した。中学生が学校事件に占める割合は53.8%で、半数を超えている。因みに、小学生と高校生の割合は、それぞれ273件（24%）と195件（17%）であった¹（立法院2000）。

中学生の問題が顕著になるにつれ、中学校教師の指導力不足が指摘され、これらの諸問題に関わりをもつ教師の資質や力量が問われ、それを向上させることに社会が大きな関心を寄せている。教育的な問題として解決を迫られている現在、さまざまな教育改革案が打ち出されてきている。そのうち、特に大きなものとしては、小学校と中学校の課程を統合し、学校主体のカリキュラム開発を重んじ、教師に自主的な教学の権利を与えようとした2001年9月の新政策「9年一貫課程」²が挙げられよう。「9年一貫課程」の実施につれ、教師は課程設計、課程編成、課程を統合する能力に欠けておるという現状が存在し、教員の力量の不足が指摘され、各学校ともこれらの問題に直面してその解決に苦慮していることも多い。一体、台湾の教師の力量の状態はどうなのであろうか。

この点に関して、日本ではいくつかの先行研究が見受けられる。教師の力量形成に関する日本の代表的な研究としては、岸本幸次郎等（1981）が小・中・養護学校教師を対象として調査を行ったものがある。その結果、①教師の職能成長は年齢によって規定される度合いが高い、②教職によって重要と思われる資質能力の領域及び自己の資質能力を高めるために研修を希望する領域においては、年齢差や職位差が認められる、③研修を希望しない傾向のある項目は人格性であるが、研修を希望するものは技術的な性格を帯びた能力項目に多いなどの点を明らかにしている。

ひるがえって、台湾の場合を見てみると、教師の力量不足が指摘されてはいるが、未だ教師の力量の状態を明らかにしようと試みた研究は見あたらない。そこで、本研究の目的は、台湾の中学校教師を対象とし、質問紙による専門的力量的自己診断によって、教師の専門的力量的に及ぼす諸要因間の規定力の差異を明らかにしようとしたものである。その実態を明らかにすることは、今後中長期的な視点に立った教員の資質向上や研修システムのあり方を検討する上で重要であると思われる。

2. 調査の内容と方法

- ① 調査時期 2002年10月－11月中旬
- ② 調査対象 台湾の台中市内（6校）³の中学校教員を対象とし、配布420名、回収359名（回収率85.48%）、有効回答者は247名（有効回答率58.81%）。回答者の性別は男性27.9%（69名）、女性72.1%（178名）で、年齢別の割合は、30歳未満32.8%（81名）、30歳以上40歳未満29.6%（73名）、40歳以上50歳未満27.1%（67名）、50歳以上10.5%（26名）である。最終出身校別の割合は、博士もしくは博士単位修了0.4%（1名）、修士もしくは修士単位修了14.2%（35名）、研修所・学校（40単位）修了もしくは中退31.6%（78名）、学士もしくは中退53.8%（133名）である。専門教育の背景の割合は、師範大学・学院の教育学科（大学院）41.7%（103名）、師範大学・学院の非教育学科（大学院）15.4%（38名）、一般大学（教職単位の履修）42.9%（106名）である。そして、学校の職務の割合は、行政の兼任16.2%（40名）、担任教師47.8%（118名）、教科教師36%（89名）である。

- ③ 調査手続き 台中市内の中学校6校の教師に対し、各学校あてに質問紙留置法で配布・回収を行った。
- ④ 調査票の内容 a. フェイスシート: 8項目。b. 教員の自己評価: 74項目の設定、5段階尺度を用いた。

なお、データの分析方法は教員の自己評価の全体的構造を捉え、SPSS、数量化Iを使用し、規定因分析を行った。これは、定量的変数として捉え、教師の自己評価の内容を外的基準(従属変数)とし、定性的変数である人口変数を説明変数(独立変数)として、外的基準と説明変数それぞれの偏相関係数をみることによって、外的基準を規定する説明変数間の重みづけをみるものである。

これによって、教員の自己評価の内容がどういった要因によって大きな影響をうけているのかを説明もしくは予測することが可能である。

3. 力量形成の規定因

本研究において、デモグラフィック要因は性別、学歴、出身学校、経験年数、担当科目、担当職務、学校規模をさす。要するに、教師としての力量の自己評価を外的基準として数量化理論第I類による解析を行い、いかなる属性と力量の自己評価の関連があるのかを探らうとするものである。

A 専門職としての価値観・態度・信念

偏相関係数から、影響力が強い要因は担当職務(0.15007^{*})、教職の経験年数(0.14002^{*})、出身学校(0.11366+)の順である。

担当職務では、「行政を兼任する」と「担任教師」のこの力量への自己評価は高い。また教職経験年数の点から見ると、「20年以上30年未満」、「30年以上」、「5年以上10年未満」、「1年未満」の教師の自信が強いことが特徴的である。そして、出身学校については、「師範大学の教育学科・学院」出身者の自己評価は高い。

B 学校行政の能力

偏相関係数から、「学校行政の能力」についての自己評価結果は、担当教科(0.18556^{**})が第一位で、それに次いで担当職務(0.18218^{**})、教職の経験年数(0.14397^{*})、性別(0.14121^{*})、学校規模(0.12394^{*})の差の順に影響が強いとの結果が得られた。

担当教科では、「特殊教育」と「総合活動」の自己評価が高い。そして、担当職務では、「行政を兼任する」と「担任教師」のこの力量への自己評価は高い。

教職の経験年数の点から見ると、「10年以上20年未満」の教師の自己評価は低いとの結果を見せている。性別では、男性教師が自信に満ち、女性教師が自信に乏しいとの結果である。学校規模では、「37-60学級」のこの力量への自己評価は高い。

C 学年・学級経営の能力

偏相関係数から、「学年・学級経営の能力」についての自己評価結果は、担当職務(0.23150^{***})が第一位、それに次いで教職の経験年数(0.16622^{**})、担当科目(0.12062+)の差の順に影響が強いとの結果が得られた。

担当職務では、「行政を兼任する」と「担任教師」のこの力量への自己評価は高い。教職の経験年数では、「20年以上30年未満」と「30年以上」の教師がこの力量への自信を持っている。

担当科目では、「特殊教育」、「言語」、「数学」、「自然と生活科学技術」、「芸術と人文」の教師の自己評価は高い。

D 教育課程編成の能力

偏相関係数から、「教育課程編成の能力」についての自己評価結果は、担当職務(0.18881^{**})が第一位、それに次いで教職の経験年数(0.16101^{**})、学歴(0.15695^{**})、担当科目(0.13892^{*})の差の順に影響が強いとの結果が得られた。

担当職務では、「行政を兼任する」と「担任教師」のこの力量への自己評価は高い。教職の経験年数では、「20年以上30年未満」と「30年以上」の教師がこの力量への自信をもっている。

学歴では、「博士・博士課程中退」、「修士・修士課程中退」、「学士・学士課程中退」のこの力量に関する自己評価が高い。

担当科目では、「特殊教育」、「健康と体育」、「芸術と人文」、「総合活動」の教師の自己評価は高い。

E 授業指導の能力

偏相関係数から、「授業指導の能力」についての自己評価結果は、担当職務(0.16835^{**})が第一位、それに次いで担当科目(0.14399^{*})、学歴の差(0.13888^{*})の順に影響が強いとの結果が得られた。

担当職務では、「行政を兼任する」と「担任教師」のこの力量への自己評価は高い。そして、担当科目では、「特殊教育」、「社会」、「健康と体育」、「芸術と人文」の教師の自己評価は高い。

学歴では、「博士・博士課程中退」、「修士・修士課程中退」、「学士・学士課程中退」のこの力量に関する自己評価が高い。

F 教育評価の能力

偏相関係数から、「教育評価の能力」についての自己評価結果は、教職の経験年数(0.18910^{**})が第一位、それに次いで担当科目(0.16331^{**})、担当職務(0.12938^{*})、出身学校(0.12877^{*})の順に影響が強いとの結果が得られた。

教職の経験年数では、「1年未満」と「10年以上20年未満」の教師の自己評価は低い。そして、担当科目では、「総合活動」、「言語」、「数学」、「社会」の教師の自己評価はきわめて低い。

担当職務では、「行政を兼任する」と「担任教師」のこの力量への自己評価は高く、「教育評価の能力」について自信をもっているという結果がうかがわれる。出身学校では、「師範大学の教育学科」出身者の自己評価は高い。

G 生徒指導の能力

偏相関係数から、「生徒指導の能力」についての自己評価結果は、教職の経験年数(0.21614^{***})が第一位、それに次いで担当職務(0.18356^{**})、担当科目(0.11057⁺)の順に影響が強いとの結果が得られた。

教職の経験年数では、「20年以上30年未満」、「30年以上」、「1年以上5年未満」、「5年以上10年未満」の教師がこの力量への自信をもっている。

担当科目では、「特殊教育」、「社会」、「自然と生活科学技術」、「健康と体育」、「芸術と人文」、「総合活動」の教師の自己評価は高い。

担当職務では、「行政を兼任する」と「担任教師」のこの力量への自己評価は高く、「生徒指導の能力」について自信をもっているという結果がうかがわれる。

H 国際理解の能力

偏相関係数から、「教育評価の能力」についての自己評価結果は、教職の経験年数(0.18597^{**})が第一位、それに次いで学校規模(0.14546^{*})、担当科目(0.14425^{*})、出身学校(0.11411⁺)の順に影響が強いとの結果が得られた。

教職の経験年数では、「20年以上30年未満」、「30年以上」、「1年以上5年未満」、「5年以上10年未満」の教師がこの力量への自信をもっている。学校規模では、「61学級以上」の自己評価は低い。

担当科目では、「言語」と「数学」の教師の自己評価はきわめて低いという結果が示されている。

出身学校では、「師範大学の教育学科」出身者の自己評価は高い。

I コンピューターの運用能力

偏相関係数から、「コンピューターの運用能力」についての自己評価結果は、教職の経験年数(0.47116^{***})が第一位、次いで担当職務(0.13997^{*})、担当科目(0.13182^{*})、学歴(0.12416^{*})、性別(0.11629⁺)、出身学校(0.10638⁺)の順に影響が強いとの結果が得られた。

教職の経験年数では、「10年以上20年未満」、「20年以上30年未満」、「30年以上」の教師の自己評価は低いとの結果を見せている。

担当職務では、「行政を兼任する」と「担任教師」のこの力量への自己評価は高く、「コンピューターの運用能力」について自信をもっているという結果がうかがわれる。担当科目では、「言語」の教師の自己評価はきわめて低いという結果が示されている。

学歴では、「研修所・学校(40単位)修了もしくは中退」と「学士・学士課程中退」出身者の自己評価が低い。性別では、男性教師が自信に満ち、女性教師が自信に乏しいとの結果である。出身学校では、「師範大学の教育学科」出身者の自己評価は高い。

J 保護者とのコミュニケーションの能力

偏相関係数から、「保護者とのコミュニケーションの能力」についての自己評価結果は、担当職務(0.26853^{***})が第一位、次いで学校規模(0.12608^{*})、担当科目(0.10820⁺)、出身学校(0.10734⁺)の順に影響が強いとの結果が得られた。

担当職務では、「行政を兼任する」と「担任教師」のこの力量への自己評価は高い。学校規模では、「7-12学級」のこの力量への自己評価は高い。

担当科目では、「言語」、「数学」の教師の自己評価はきわめて低いという結果が示されている。

教職の経験年数では、「1年未満」と「10年以上20年未満」の教師の自己評価は低いとの結果を見せている。

K 地域連携と地域資源の運用能力

偏相関係数から、「地域連携と地域資源の運用能力」についての自己評価結果は、担当科目(0.20648^{***})が第一位、次いで教職の経験年数(0.19420^{**})、性別(0.17022^{**})、学校規模(0.16754^{**})、出身学校(0.13451^{*})の順に影響が強いとの結果が得られた。

担当科目では、「言語」、「数学」の教師の自己評価はきわめて低いという結果が示されている。

教職の経験年数では、「10年以上20年未満」と「1年未満」の教師の自己評価は低いとの結果を見せている。性別では、男性教師が自信に満ち、女性教師が自信に乏しいとの結果である。

学校規模では、「7-12学級」のこの力量への自己評価は高い。出身学校では、「師範大学の教育学科」と「一般大学の教職課程」出身者の自己評価は高い。

L 教育研究の能力

偏相関係数から、「地域連携と地域資源の運用能力」についての自己評価結果は、教職の経験年数(0.20402^{***})が第一位、次いで、学校規模(0.18997^{**})、学歴(0.17942^{**})、担当科目(0.11155⁺)の順に影響が強いとの結果が得られた。

教職の経験年数では、「1年未満」と「1年以上5年未満」の教師がこの力量への自信をもっている。学校規模では、「7-12学級」のこの力量への自己評価は高い。

学歴では、「研修所・学校（40単位）修了もしくは中退」と「学士・学士課程中退」出身者の自己評価が低い。

担当科目では、「言語」、「数学」、「社会」、「自然と生活科学技術」の教師の自己評価はきわめて低いという結果が示されている。

以上、偏相関係数のから、「専門職としての価値観・態度・信念」、「学年・学級経営の能力」、「教育課程編成の能力」、「授業指導の能力」、「保護者とのコミュニケーションの能力」については担当職務の規定力が一番強く、「行政を兼任する教師」、「担任教師」は「教科教師」より自信を持っていることが認められる。「行政を兼任する教師」は行政の責任をもつことによって総合的な能力を訓練され、「担任教師」は生徒に対する指導が強く要求されるために、これらの能力に対する自己評価が高いということが予測できる。

「教育評価の能力」、「生徒指導の能力」、「国際理解の能力」、「コンピューターの運用能力」、「教育研究の能力」については教職の経験年数の規定力が一番強く、「1年以上5年未満」の教師はいずれも自信を持っているが、「10年以上20年未満」の教師はこれらの能力に自信を持っていないということがわかった。「1年未満」の教師は「コンピューターの運用能力」、「教育研究の能力」に対する自己評価が高い。「5年以上10年未満」の教師は「コンピューターの運用能力」に自信をもっていないが、他の能力の自己評価は高い。そして、「20年以上30年未満」及び「30年以上」の教師は、「コンピューターの運用能力」及び「教育研究の能力」の自己評価が低い。「コンピューターの運用能力」は教職の経験年数と反比例の関係にある。

「学校経営の能力」、「地域連携と地域資源の運用能力」については担当科目の規定力が一番強く、「言語」、「数学」の教師はいずれも自信をもっていないが、「総合活動」、「特殊教育」の教師は両方に自信をもっていることがわかった。「言語」、「数学」は受験の主要科目で、「言語」、「数学」を教える教師は授業に精一杯なため、「学校経営の能力」、「地域連携と地域資源の運用能力」への自己評価が低いのであろう。

「社会」、「自然と生活科学技術」、「健康と体育」、「芸術と人文」の教師は学校経営の能力の自己評価が低く、「地域連携と地域資源の運用能力」の自己評価が高いということがわかった。総合学習の導入により、これらの教科は地域との連携及び地域の資源応用の授業が増えてきたので、自己評価が高くなっていると思われる。

4. お わ り に

以上、台湾の中学校教師の回答を通して、規定因分析からは、人口変数の中で、どういった変数が教師の力量に対して規定力をもつものかを明らかにし、教員の資質向上と研修システムに示唆を得ることができた。本研究を通じて明らかになった諸点を整理しておこう。

教師の力量の規定因に関して、以下の点が明らかになった。

- 教師の職能成長は教職の経験年数によって規定される度合いが高いと言える。
- 「専門職としての価値観・態度・信念」、「学年・学級経営の能力」、「教育課程編成の能力」、「授業指導の能力」、「保護者とのコミュニケーションの能力」については担当職務の規定力が一番強い。

- 「教育評価の能力」、「生徒指導の能力」、「国際理解の能力」、「コンピューターの運用能力」、「教育研究の能力」については教職の経験年数の規定力が一番強い。
- 「学校経営の能力」、「地域連携と地域資源の運用能力」については担当科目の規定力が一番強い。
- 「専門職としての価値観・態度・信念」及び「授業指導の能力」については全体的にきわめて高い自己評価が得られた。
- 教師の専門的な能力は教職経験年数につれて、自己評価が高くなる傾向が見られるが、10年以上20年未満の教師の自己評価については低いという現象がみられた。

教師の力量の自己評価の結果は、研修希望及び意欲の形成に影響を与えるであろうことは予想される。本調査の結果により、これからの研修システムの構築に、以下のことが提案できる。

• 教員の経験に応じる研修体系の成立

どのような時期にどのような研修内容の提供という体系が確立していない。教員の経験に応じて適時、ふさわしい研修内容・方法という研修体系の整備が今後の重大課題となる。

• 研修の評価制度の成立

教師の研修プログラムの評価制度が確立していない。有効なプログラムを開発するために、評価制度が不可欠な要件とするもの。

本調査は台湾（台中市）の中学校教員に限定して行った。しかしながら、教員力量に対する各教員の評価は同じ学校でも管理職の評価とでは異なる結果が生じることは予想できる。そこで今後は管理職に対する教員の評価の実態調査が必要である。

- 1 1999年に、少年の犯罪の順番は窃盗（65.42%）、傷害（7.31%）、脅迫（3.66%）となる。
- 2 本政策は1998年度に綱要を公布し、「未来化、国際化、統合化、生活化、人性化、弾性化」を基にし、「生徒」を中心とし、「人と自己」、「人と社会」、「人と自然」という課程目標を通じて、健全な国民を育成するのが教育目標となる。
- 3 『中華民国教育統計』（2000）の資料によると、台中市の公立中学校は23校がある。台中市は台湾の真ん中の位置を占めており、第三都市である。
- 4 74項目から分類して、12項目の因子を得られた。12項目は次のようである。「専門職としての価値観」、「学校経営の能力」、「学年・学級経営の能力」、「教育課程編成の能力」、「授業指導の能力」、「教育評価の能力」、「生徒指導の能力」、「国際理解の能力」、「コンピューターの運用能力」、「保護者とのコミュニケーション能力」、「地域連携と地域資源の運用能力」、「教育研究の能力」。

参 考 文 献

岸本幸次郎、林 孝、赤木恒雄、河相善雄、岡東壽隆、小野由美子、小山悦司（1980）、「教師の職能成長モデル構築に関する研究（Ⅰ）—研究の動向と課題を中心に—」『教育学研究紀要』第26巻、中国四国教育学会、214-129。

岸本幸次郎、岡東壽隆、林 孝、小山悦司（1981）、「教師の職能成長モデル構築に関する研究（Ⅱ）—教職能力をめぐる因子分析的考察—」『広島大学教育学部紀要』第1部、第30号、119-129。

岸本幸次郎、久高喜行（1986）、『教師の力量形成』ぎょうせい。

南風原朝和（2002）、『心理統計学の基礎—統合的理解のために—』、有斐閣。